

# 沖縄県環境保全率先実行計画(第5期)

(令和3年度～令和12年度)

(沖縄県地球温暖化対策実行計画【事務事業編】)

## 令和3年度 取組状況調査結果報告書

(案)

沖縄県 環境部



## 【 目 次 】

1. 温室効果ガスの削減等について .....	1
(1) 温室効果ガスの排出量の推移について .....	1
(2) エネルギー使用量の推移について(熱量換算) .....	3
(3) 一般行政施設(本庁舎、議会棟、各合同庁舎)における実績について .....	5
(4) 庁舎管理、公用車、船舶等排出要因別燃料等使用量 .....	6
(5) 部局別燃料等使用量 .....	7
(6) 公用車等に係る燃料使用量について .....	8
(7) ガソリン車(普通小型自動車及び軽自動車)の燃費の推移について .....	9
2. 省資源の推進について .....	10
(1) 上水及びコピー用紙使用量 .....	10
(2) 再生紙使用比率について .....	11
3. グリーン購入について .....	12
(1) 環境配慮型製品購入状況について .....	12
4. 廃棄物(本庁舎)について .....	13
(1) 廃棄物発生量(本庁舎)について .....	13
(2) リサイクル率について .....	13
5. 職員一人あたりの年間コスト等について .....	14
6. 取組状況の意識調査について .....	15
7. 環境法令等の順守状況の確認について .....	16
8. 各機関における取組 .....	17
9. まとめ .....	17
10. 参考 .....	18

# 1. 温室効果ガスの削減等について

(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

## (1) 温室効果ガス排出量の推移について

最終年度目標: 基準年度比 25%削減

- ア 令和3年度の沖縄県の事務事業にかかる温室効果ガス排出量は、35,495<sup>ト</sup>(二酸化炭素換算)で、令和元年度(基準年度)と比較して4,067<sup>ト</sup>減少(10.3%減)し、年度目標(5.0%減)を達成した。  
また、ガスの種類別は、前年度と比べてCO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>の2物質で減少、N<sub>2</sub>Oで増加、HFCで横ばいの結果であった。(表1-1)。
- イ CO<sub>2</sub>では、新型コロナウイルス感染症対策のため、窓開け換気等に伴う空調設備の負担増により電気使用量が増加したが、県内出張等を控えたことによるガソリン及び軽油の使用量が減少したことで、全体的には減少に転じた。また、CH<sub>4</sub>では家畜として飼育している牛の頭数の減少等が影響している。(表1-2)。
- ウ 基準年度比で減少した主な要因として、令和3年7月に中城バイオマス発電所が稼働したことに伴う電力排出係数が減少したことが大きい(10.2%減)。
- エ 経年変化で見ると減少傾向にあり、削減目標の達成に向けて、引き続き各行政施設において、省エネ設備(EVを含む)の導入や省エネ対策等に取り組む必要がある。

表1-1 温室効果ガス排出量(CO<sub>2</sub>換算)

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	年度 目標	目標 達成
CO <sub>2</sub> (二酸化炭素)	38,133	36,413	37,534	36,545	33,585	○	
CH <sub>4</sub> (メタン)	1,548	1,755	1,315	1,242	1,220		
N <sub>2</sub> O(一酸化二窒素)	735	771	701	588	677		
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	13	11	12	13	13		
CO <sub>2</sub> 換算合計	40,429	38,950	39,562	38,388	35,495	37,584	
前年度比		-3.7%	1.6%	-3.0%	-7.5%		
基準年度(R1)比					-10.3%	-5.0%	

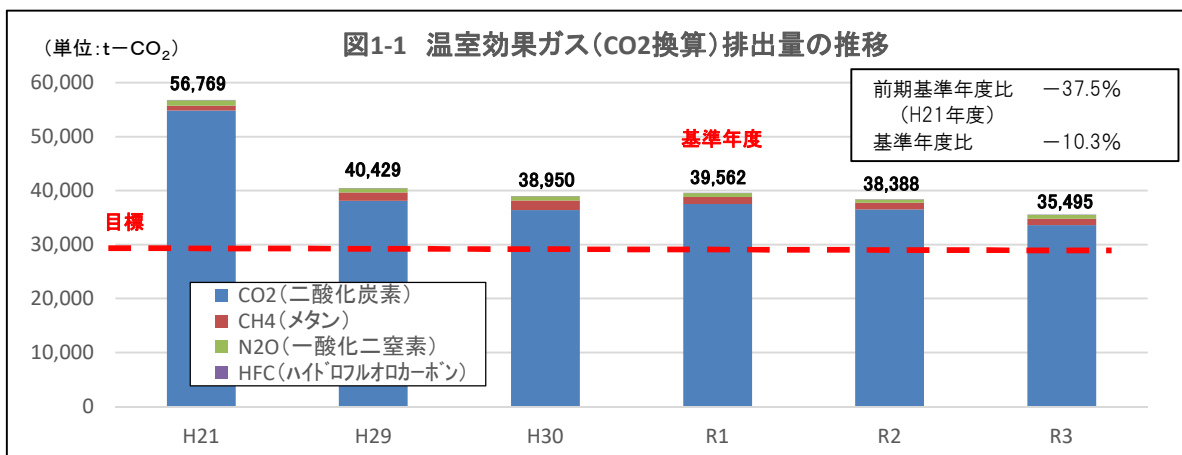


表1-2 排出要因別温室効果ガス排出量

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

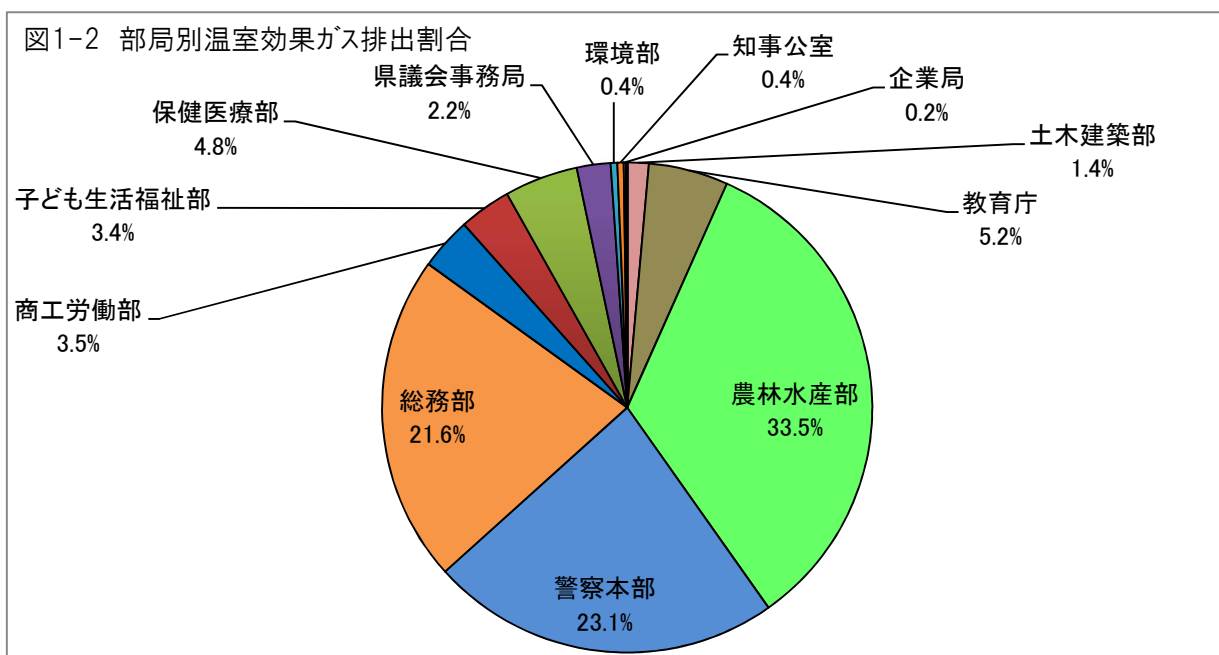
ガスの種類	排出要因	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	基準年度比
CO <sub>2</sub>	電気	34,588	33,257	34,281	33,634	30,767	-10.2%
	燃料の使用	ガソリン	1,065	1,003	957	804	-24.8%
		灯油	49	39	35	57	39.8%
		軽油	714	650	634	461	-18.2%
		重油	1,468	1,229	1,352	1,324	-7.7%
		LPガス	63	56	71	60	-2.0%
	都市ガス	186	179	203	206	213	4.8%
	CO <sub>2</sub> 合計	38,133	36,413	37,534	36,545	33,585	-10.5%
CH <sub>4</sub>	自動車・船舶、下水処理、家畜、水田等	1,548	1,755	1,315	1,242	1,220	-7.2%
N <sub>2</sub> O		735	771	701	588	677	-3.4%
HFC	カーエアコンからのフロン漏出	13	11	12	13	13	2.0%
	合計(CO <sub>2</sub> 換算)	40,429	38,950	39,562	38,388	35,495	-10.3%

表1-3 部局別温室効果ガス排出量の推移(直近3年)

(単位:kg-CO<sub>2</sub>)

(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

		R1	R2	R3	増減率 (前年度比)	年度 目標	目標 達成	主な増減理由
1	知事公室	176,971	157,587	150,647	-4.4%		×	消防学校:燃料使用量の減
2	総務部	7,988,751	8,056,804	7,672,124	-4.8%		×	公用車燃料使用量の減
2-1	行政 施設 別 (再 掲)	5,110,332	5,120,216	4,927,486	-3.8%		×	庁舎管理に伴う燃料使用量の減
2-2	北部合同庁舎	527,797	548,085	513,031	-6.4%		○	公用車燃料使用量の減
2-3	中部合同庁舎	598,936	614,952	605,311	-1.6%		×	公用車燃料使用量の減
2-4	南部合同庁舎	665,492	720,317	643,998	-10.6%		○	公用車燃料使用量の減
2-5	宮古合同庁舎	318,221	315,240	311,515	-1.2%		×	公用車燃料使用量の減
2-6	八重山合同庁舎	370,610	399,679	372,640	-6.8%		○	公用車燃料使用量の減
3	企画部	7,857	6,251	5,220	-16.5%		○	公用車燃料使用量の減
4	環境部	172,049	180,574	151,550	-16.1%		○	動愛センター:電気使用量の減
5	子ども生活福祉部	1,455,958	1,373,211	1,218,492	-11.3%		○	平和祈念資料館:電気使用量の減
6	保健医療部	1,726,697	1,748,622	1,720,547	-1.6%		×	公用車燃料使用量の減
7	農林水産部	13,512,640	12,700,650	11,904,616	-6.3%	-5.0%	○	公用車燃料使用量の減
8	商工労働部	1,399,371	1,407,822	1,231,248	-12.5%		○	工業技術センター:電気使用量の減
9	文化観光スポーツ部	1,505,055	1,427,628	8,849	-99.4%		○	県立芸大が公立大学法人化したことによる減
10	土木建築部	581,938	544,579	503,888	-7.5%		○	下地島空港管理事務所:電気使用量の減
11	出納事務局	43,898	21,967	20,329	-7.5%		○	公用車燃料使用量の減
12	県議会事務局	794,376	789,105	790,392	0.2%		×	臨時議会増による電気使用量の増
13	病院事業局	1,425	1,188	2,057	73.2%		×	公用車燃料使用量の増
14	企業局	68,270	62,948	54,174	-13.9%		○	公用車燃料使用量の減
15	教育庁	2,175,837	2,096,200	1,860,330	-11.3%		○	図書館臨時閉館による電気使用量の減
16	警察本部	7,950,655	7,813,001	8,200,608	5.0%		×	武道訓練再開による庁舎管理用燃料使用量の増
17	監査委員事務局	0	0	0	-		—	
18	人事委員会	0	0	0	-		—	
19	労働委員会事務局	0	0	0	-		—	
合計		39,561,748	38,388,138	35,495,072	-7.5%		○	



(2) エネルギー使用量の推移について(熱量換算)

最終年度目標:基準年度比 10%削減

- ア 令和3年度の沖縄県の事務事業に係るエネルギー使用量の総量は、192,823Jで、令和元年度(基準年度)と比較して8,311J(4.1%)減少し、年度目標(2.0%減)を達成した。(表1-4)。
- イ 基準年度比で減少した主な要因として、全庁を通して新型コロナウイルス感染症の影響で県内出張等を控えたことで、公用車・船舶のガソリン及び軽油使用量が減少したことが挙げられる。
- ウ 灯油使用量については、令和2年度に農業研究センター名護支所でパイン加温栽培施設の稼働を開始したことで令和元年度と比べ大幅に増加したが、令和3年度は、病虫害防除技術センターで飼料用機械の稼働回数が減少したこと等により減少した。
- エ 経年変化でみると、エネルギー使用量の総量は概ね減少傾向にあり、削減目標の達成に向けて、引き続き各行政施設において、省エネ設備(EVを含む)の導入や省エネ対策等に取り組む必要がある。

表1-4 エネルギー使用量(熱量換算)

(単位:J)

排出要因		H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	基準年度比	年度目標	目標達成
庁舎管理等	電気	158,271	152,324	152,360	149,485	150,288	-1.4%	-2.0%	○
	重油	21,173	17,730	19,509	19,097	18,006	-7.7%		
	灯油	728	579	520	835	727	39.8%		
	LPガス	1,004	882	1,116	949	1,094	-2.0%		
	都市ガス	3,745	3,600	4,089	4,152	4,393	7.4%		
公用車船舶等	ガソリン	15,879	14,957	14,269	11,989	10,734	-24.8%		
	軽油	10,430	9,497	9,270	6,730	7,582	-18.2%		
合計(J)		211,230	199,569	201,134	193,237	192,823	-4.1%	197,112	

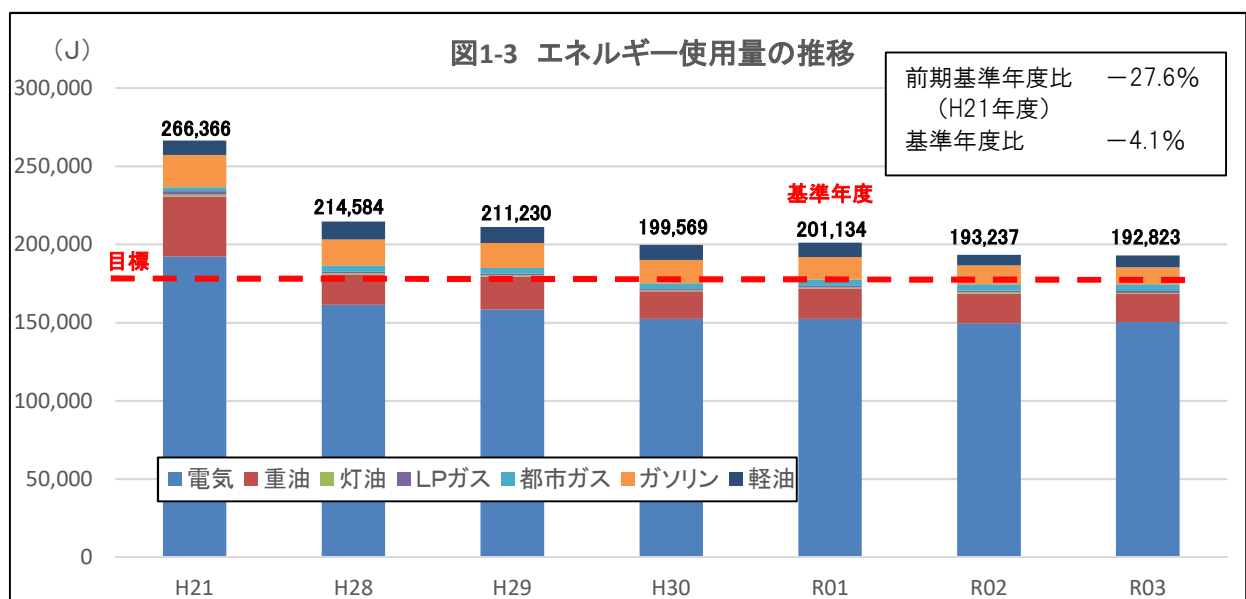


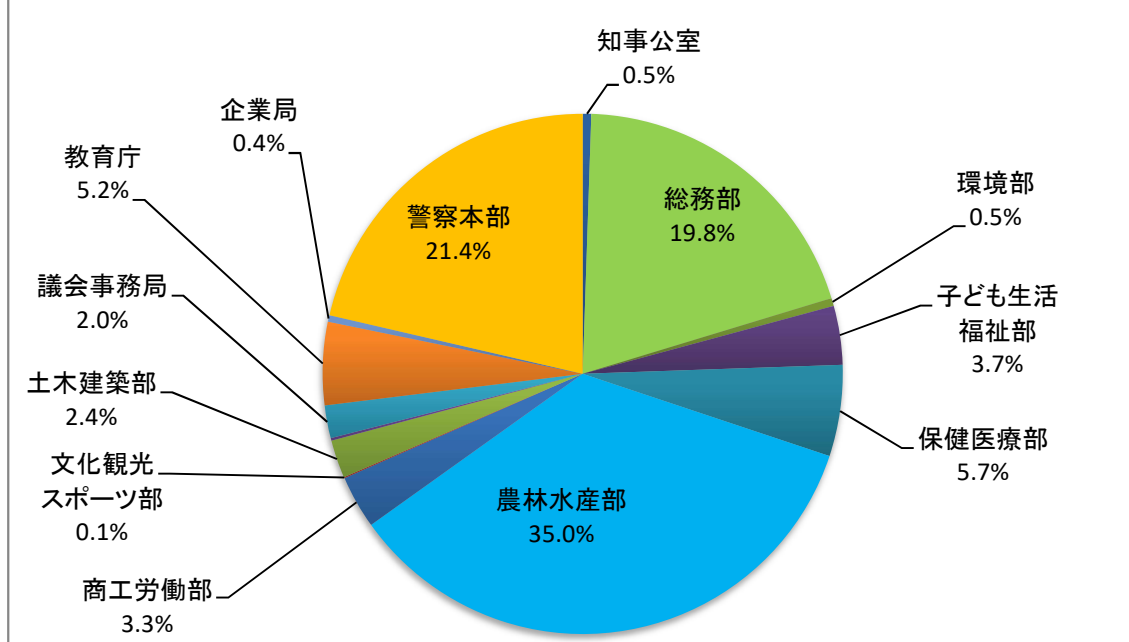
表1-5 部局別エネルギー使用量の推移(熱量換算)

(単位:J)

(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

		R01	R02	R03	増減率 (基準年度比)	年度 目標	目標 達成	主な増減理由
1	知事公室	1,135	989	1,022	-10.0%		○	消防学校:教育カリキュラム変更によるガソリン等の減
2	総務部	36,309	36,541	38,103	4.9%		×	各庁舎:換気に伴う空調設備の負担増による電気使用量の増
3	企画部	110	87	72	-34.6%		○	公用車燃料使用量の減
4	環境部	1,088	1,069	958	-11.9%		○	動愛センター:灯油使用量の減
5	子ども生活福祉部	7,914	7,403	7,059	-10.8%		○	平和祈念資料館:電気使用量の減
6	保健医療部	10,063	10,218	10,923	8.5%		×	各保健所:感染症対応による電気使用量の増
7	農林水産部	73,363	68,241	67,470	-8.0%		○	公用車燃料使用量の減
8	商工労働部	6,694	6,676	6,374	-4.8%		○	工業技術センター:電気使用量の減
9	文化観光スポーツ部	6,849	6,459	124	-98.2%		○	県立芸大が公立大学法人化したことによる減
10	土木建築部	5,087	4,642	4,559	-10.4%		○	公用車燃料使用量の減
11	出納事務局	632	314	292	-53.8%		○	公用車燃料使用量の減
12	県議会事務局	3,623	3,578	3,928	8.4%		×	臨時議会増による電気使用量の増
13	教育庁	10,633	10,172	9,946	-6.5%		○	図書館臨時閉館による電気使用量の減
14	企業局	964	891	763	-20.8%		○	公用車燃料使用量の減
15	監査委員事務局	0	0	0	-		—	
16	人事委員会	0	0	0	-		—	
17	労働委員会事務局	0	0	0	-		—	
18	病院事業局	21	16	29	36.3%		×	公用車燃料使用量の増
19	警察本部	36,649	35,941	41,202	12.4%		×	武道訓練再開による庁舎管理用燃料使用量の増
	合計	201,134	193,237	192,823	-4.1%	-2.0%	○	

図1-4 部局別エネルギー使用量の割合



(3) 一般行政施設(本庁舎、議会棟、各合同庁舎)における実績について

- ア 令和3年度の上水使用量については、多くの庁舎で年度目標(2.0%減)を達成している。  
目標達成の主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策として実施された在宅勤務による出勤者の減少に伴い、上水使用量が減少したことが考えられる。
- イ 電気使用量については、全ての庁舎で基準年度と比べ増加しており、全ての庁舎において年度目標(2.0%減)は未達成であった。  
増加の主な要因としては、主に新型コロナウイルス感染症業務への対応による施設稼働時間の増加、感染症対策のための窓開け換気による消費電力の増加が挙げられる。
- ウ 都市ガスについては、本庁及び議会棟ともに年度目標(2.0%減)を達成している。

表1-6 一般行政施設におけるエネルギー使用量

項目	年度	H30	R1 基準年度	R02 基準年度比	R03 基準年度比	年度 目標	達成 状況
本庁 (行政棟)	上水使用量(m <sup>3</sup> )	24,545	22,366	21,557	20,204	-2.0%	○
		—	—	-3.6%	-9.7%		×
	電気使用量(kWh)	6,362,760	6,293,480	6,307,190	6,670,450		×
		—	—	0.2%	6.0%		×
議会棟	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	631	799	611	586	-2.0%	○
		—	—	-23.5%	-26.7%		×
	上水使用量(m <sup>3</sup> )	1,496	1,638	1,479	1,322		○
		—	—	-9.7%	-19.3%		×
北 部 合 庁	電気使用量(kWh)	972,045	971,439	967,433	1,065,005	-2.0%	×
		—	—	-0.4%	9.6%		×
	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	1,289	1,463	1,356	1,164		○
		—	—	-7.3%	-20.4%		×
中 部 合 庁	上水使用量(m <sup>3</sup> )	1,290	1,190	1,144	767	-2.0%	○
		—	—	-3.9%	-35.5%		×
	電気使用量(kWh)	640,363	643,198	667,343	689,877		×
		—	—	3.8%	7.3%		×
南 部 合 庁	上水使用量(m <sup>3</sup> )	3,567	3,492	3,406	3,339	-2.0%	○
		—	—	-2.5%	-4.4%		×
	電気使用量(kWh)	726,316	731,312	753,168	816,312		×
		—	—	3.0%	11.6%		×
宮 古 合 庁	上水使用量(m <sup>3</sup> )	4,977	4,655	4,555	4,751	-2.0%	×
		—	—	-2.1%	2.1%		×
	電気使用量(kWh)	878,533	808,433	881,363	868,612		×
		—	—	9.0%	7.4%		×
八 重 山 合 庁	上水使用量(m <sup>3</sup> )	908	683	868	834	-2.0%	×
		—	—	27.1%	22.1%		×
	電気使用量(kWh)	399,026	385,121	386,070	418,614		×
		—	—	0.2%	8.7%		×
八 重 山 合 庁	上水使用量(m <sup>3</sup> )	916	840	689	728	-2.0%	○
		—	—	-18.0%	-13.3%		×
	電気使用量(kWh)	646,797	455,168	490,702	502,792		×
		—	—	7.8%	10.5%		×



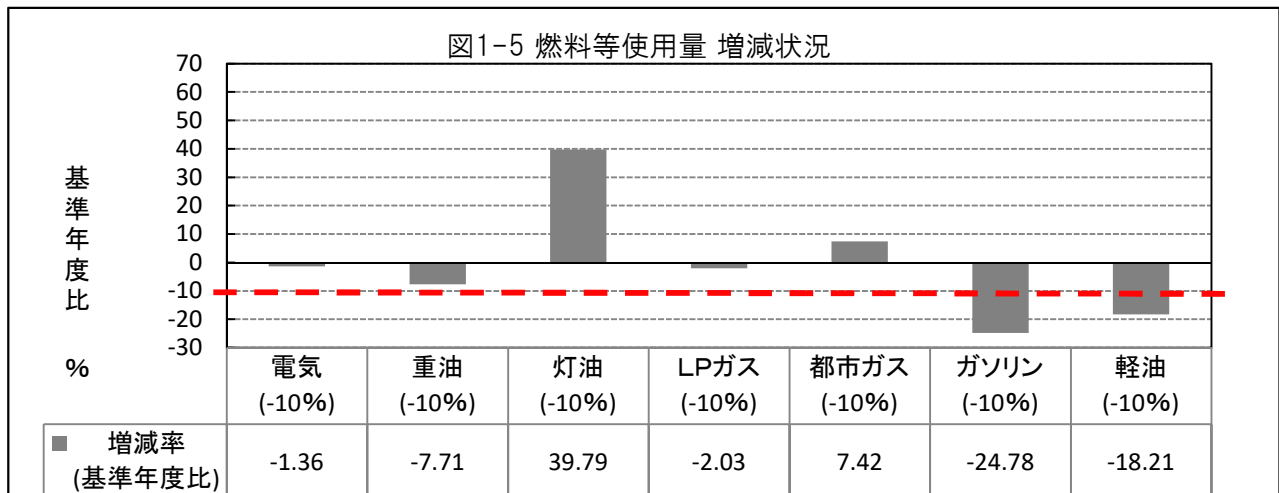
(4) 庁舎管理、公用車・船舶等排出要因別燃料等使用量 **(最終年度目標:基準年度比 10%削減)**  
(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

- ア 令和3年度の庁舎管理等に伴う燃料使用量については、重油及びLPガスが年度目標(2.0%減)を達成し、電気・灯油・都市ガスで年度目標を達成していなかった。
- イ 庁舎管理及び公用車・船舶等のガソリン・軽油使用量については、年度目標(2.0%減)を達成し、基準年度比24.8%減、18.2%減と大幅に減少した。  
公用車・船舶等のガソリン使用量の大幅な減少については、新型コロナウイルス感染症の影響により県内出張を控えたことが影響している。
- ウ 灯油使用量については、令和2年度に農業研究センター名護支所でパイン加温栽培施設の稼働を開始したことで令和元年度と比べ大幅に増加したが、令和3年度は、病害虫防除技術センターで飼料用機械の稼働回数が減少したこと等により減少した。
- エ 都市ガス使用量については、新型コロナウイルス感染拡大を受けて遠隔授業を行っていた県立看護大学において、対面授業を再開したことにより空調機の使用量が増加した。

表1-7 排出要因別燃料等使用量

排出要因		H30	R1	R2	R3	増減率 (基準年度比)	年度 目標	目標 達成
庁舎 管理 等	電気(kwh)	42,312,156	42,322,229	41,523,529	41,746,573	-1.4%	-2.0%	×
	※	325,019,805	319,003,773	323,871,749	330,119,831	3.5%		—
	重油(L)	453,453	498,957	488,405	460,505	-7.7%	-2.0%	○
	※	6,152,868	6,247,183	6,503,358	6,114,302	-2.1%		—
	灯油(L)	15,779	14,167	22,765	19,805	39.8%	-2.0%	×
	※	48,929	48,433	52,542	49,233	1.7%		—
	LPガス(m³)	9,289	11,752	9,988	11,514	-2.0%	-2.0%	○
	※	119,685	127,598	171,165	174,281	36.6%		—
	都市ガス(m³)	80,363	91,280	92,685	98,056	7.4%	-2.0%	×
	※	229,391	236,375	304,439	325,883	37.9%		—
船公 船用 等車	ガソリン(L)	432,273	412,406	346,499	310,224	-24.8%	-2.0%	○
	※	1,912,602	1,966,035	1,757,341	1,622,897	-17.5%		—
	軽油(L)	251,917	245,896	178,521	201,118	-18.2%	-2.0%	○
	※	633,949	622,061	537,238	457,715	-26.4%		—

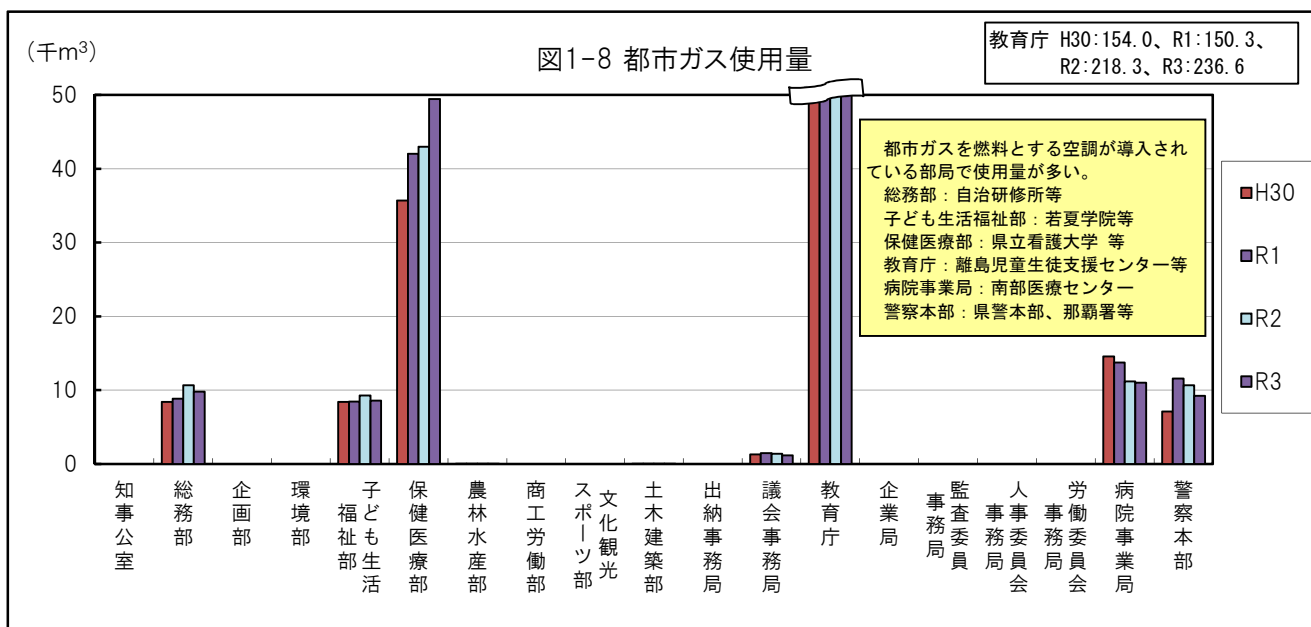
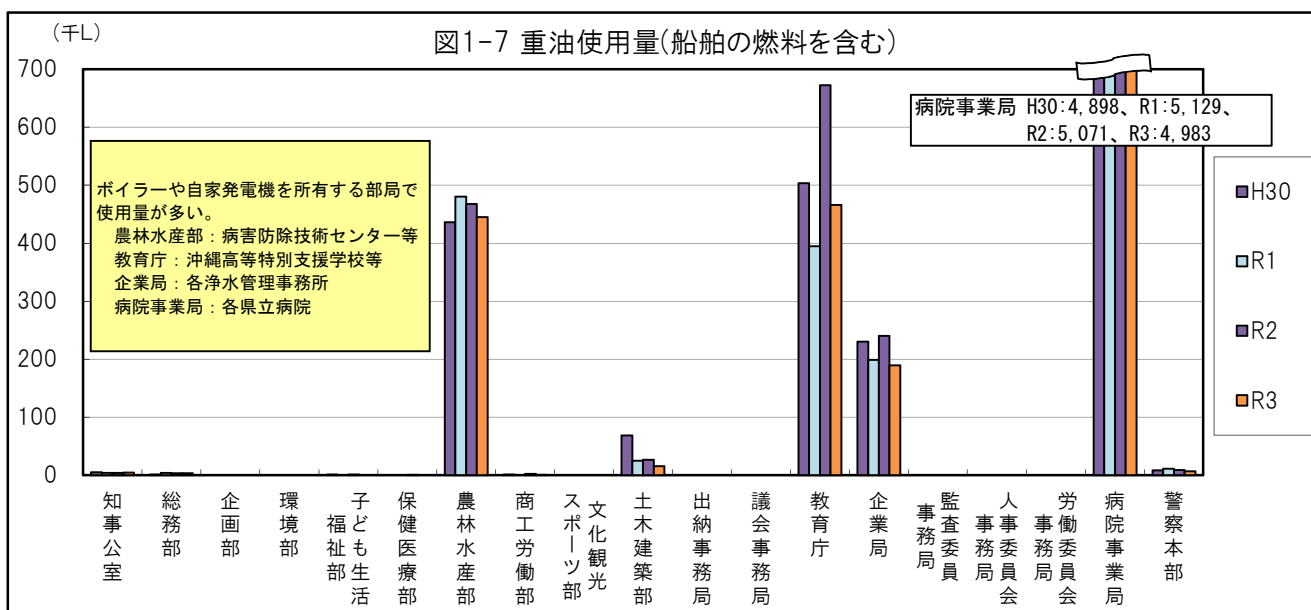
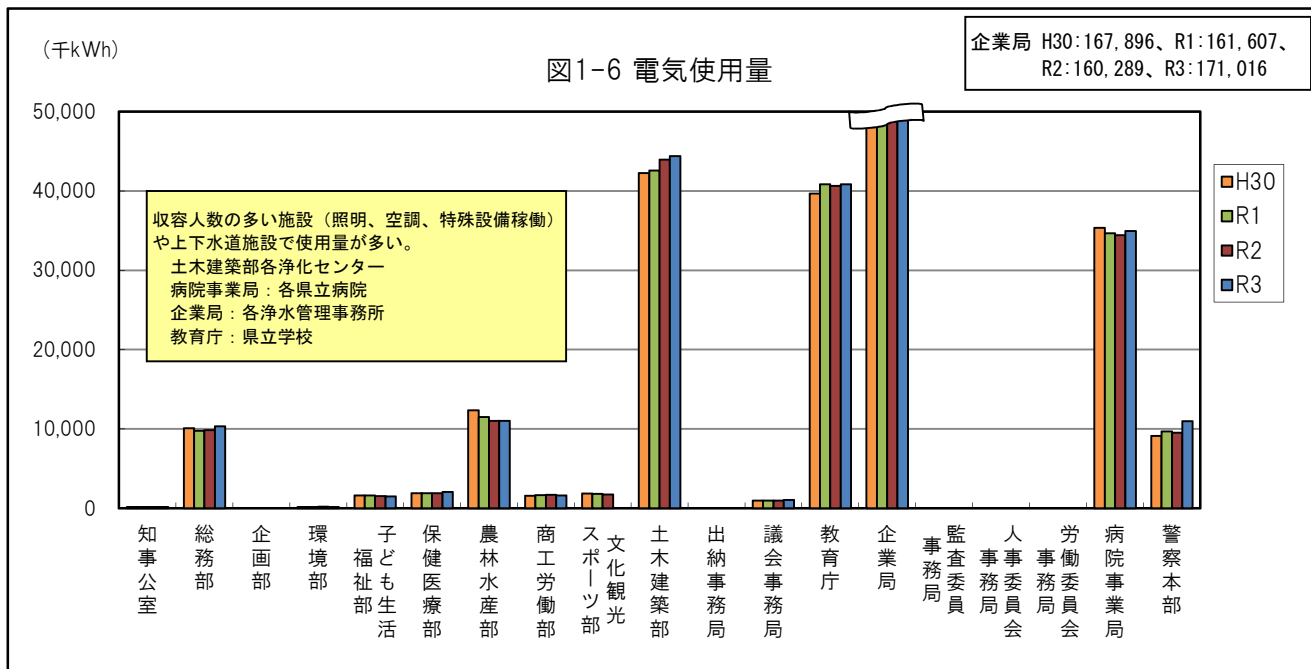
※ 全庁舎(出先機関)を含む。



※各項目の( )内は削減目標率。増減率は基準年度(令和元年度)を基準値(0%)とした増減率

## (5) 部局別燃料等使用量

○本庁舎の使用量は総務部に計上。各部の使用量は本庁舎以外の施設の使用量の合計(全庁舎(出先機関)を含む)



(6) 公用車等に係る燃料使用量について

(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

表1-8 ガソリン(公用車)及び軽油(公用車・船舶)の使用量

(単位: kL)

	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	増減率 (基準年度比)	年次 目標	目標 達成
ガソリン使用量 (公用車)	429	402	340	305	-24.0%	-2.0%	○
※	1,899	1,946	1,726	1,596	—		—
軽油使用量 (公用車・船舶)	237	220	162	188	-14.8%		○
※	610	591	512	434	—		—

※ 全庁舎(出先機関)を含む。

図1-9 ガソリン使用量(公用車)

警察本部 H30:1,432、R1:1,509、  
R2:1,351、R3:1,257

( kL )

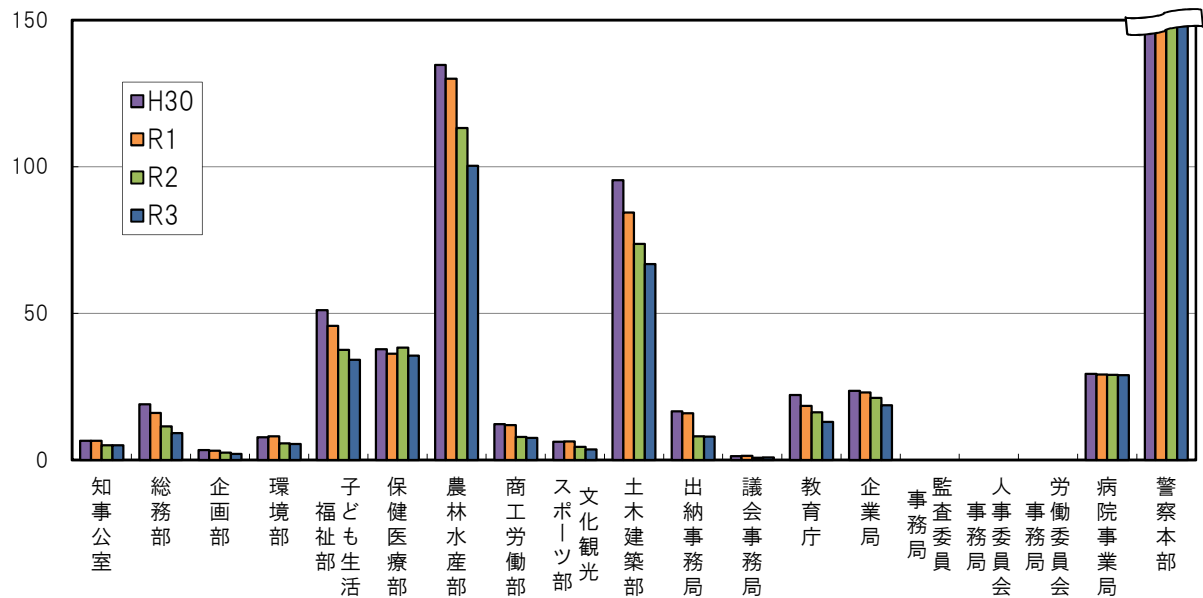
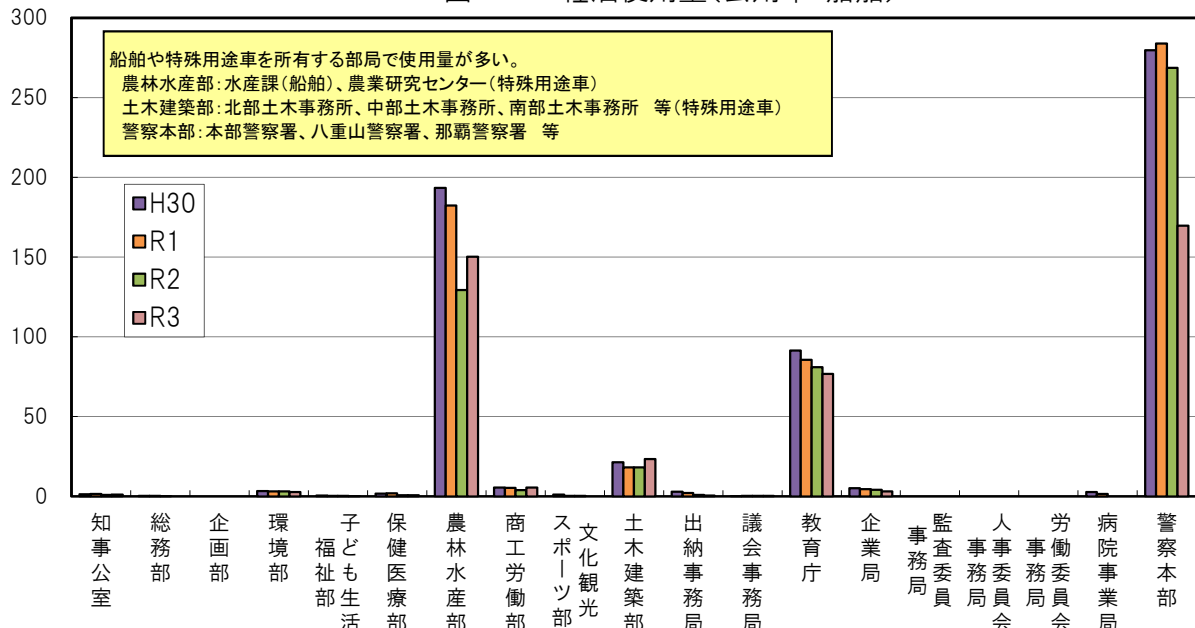


図1-10 軽油使用量(公用車・船舶)

( kL )



(7) ガソリン車(普通小型自動車及び軽自動車)の燃費の推移について

(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

ア ガソリン車の燃料使用量あたりの走行距離は、多くの部局で年々増加傾向にあり、燃費の改善がみられる。

イ 燃費改善の主な要因としては、公用車を導入する際、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(HV)などの電動車を率先して導入したことから、燃費の改善が図られ、ガソリン使用量が減少していると考えられる。

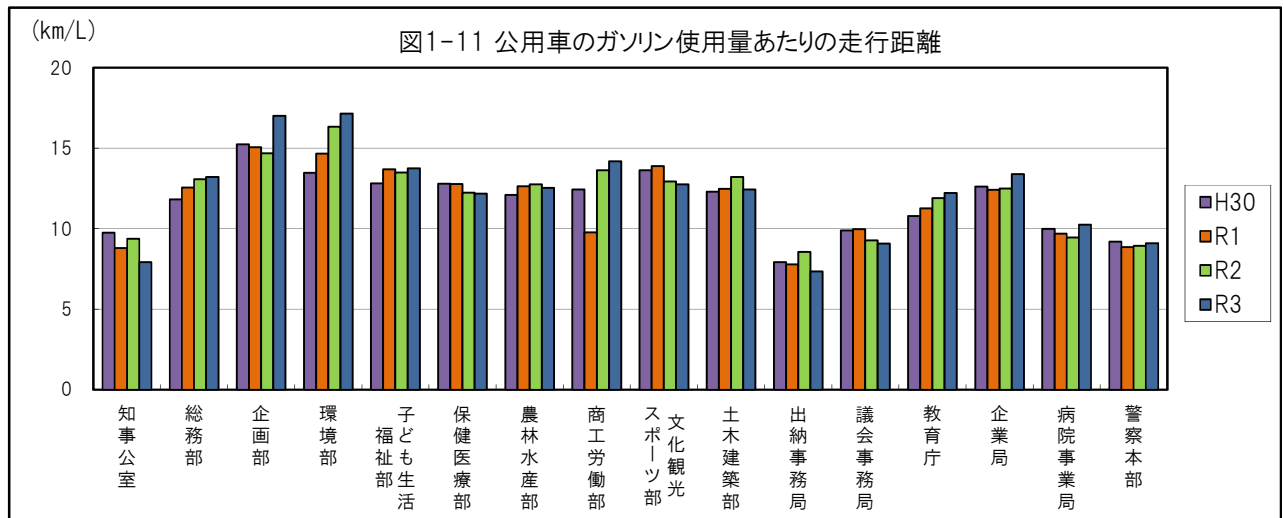


表1-9 部局別 公用車のガソリン使用量あたりの走行距離推移

(単位: km/L)

	H30	R1	R2	R3	増減率 (基準年度比)
知事公室	9.75	8.80	9.37	7.91	-10.1%
総務部	11.82	12.56	13.08	13.21	5.1%
企画部	15.23	15.07	14.67	17.00	12.8%
環境部	13.47	14.66	16.34	17.14	16.9%
子ども生活福祉部	12.81	13.69	13.49	13.75	0.4%
保健医療部	12.79	12.76	12.24	12.18	-4.6%
農林水産部	12.10	12.63	12.76	12.54	-0.8%
商工労働部	12.44	9.77	13.62	14.18	45.1%
文化観光スポーツ部	13.62	13.88	12.93	12.74	-8.2%
土木建築部	12.29	12.48	13.21	12.44	-0.3%
出納事務局	7.93	7.79	8.57	7.35	-5.6%
議会事務局	9.89	9.96	9.27	9.07	-8.9%
教育庁	10.78	11.26	11.89	12.21	8.5%
企業局	12.62	12.42	12.50	13.39	7.8%
監査委員事務局	0.00	0.00	0.00	0.00	—
人事委員会事務局	0.00	0.00	0.00	0.00	—
労働委員会事務局	0.00	0.00	0.00	0.00	—
病院事業局	10.00	9.69	9.45	10.25	5.8%
警察本部	9.19	8.85	8.94	9.10	2.8%

※EV車の充電に係る電力使用量は集計の関係上除く。

表1-10 県公用車保有台数(出先機関を含めた全車両)

(単位: 台)

	全車両											(年度末現在保有台数)
	合計	うち 電動車										
		小計	(%)	電気自動車(EV)			プラグインハイブリッド車(PHV)			ハイブリット車(HV)		
				小計	所有	リース	小計	所有	リース	小計	所有	リース
R1	1,913	77	(4.0%)	3	2	1	0	0	0	74	48	26
R2	1,924	90	(4.7%)	3	1	2	0	0	0	87	57	30
R3	1,969	152	(7.7%)	1	1	0	59	59	0	92	56	36

## 2. 省資源の推進について

### (1) 上水及びコピー用紙使用量

(目標:上水の使用量 基準年度比10%削減)

(目標:紙類の使用量 基準年度比30%削減)

ア 令和3年度の上水使用量については、令和元年度(基準年度)比で、約121千m<sup>3</sup>(11.0%)と大きく減少し、年度目標(2.0%減)を達成した。減少の主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う病院業務の一部縮小及び同感染症罹患患者以外の患者の受入を制限したことに伴う患者数の減少(前年度比13.5%減)等が挙げられる。

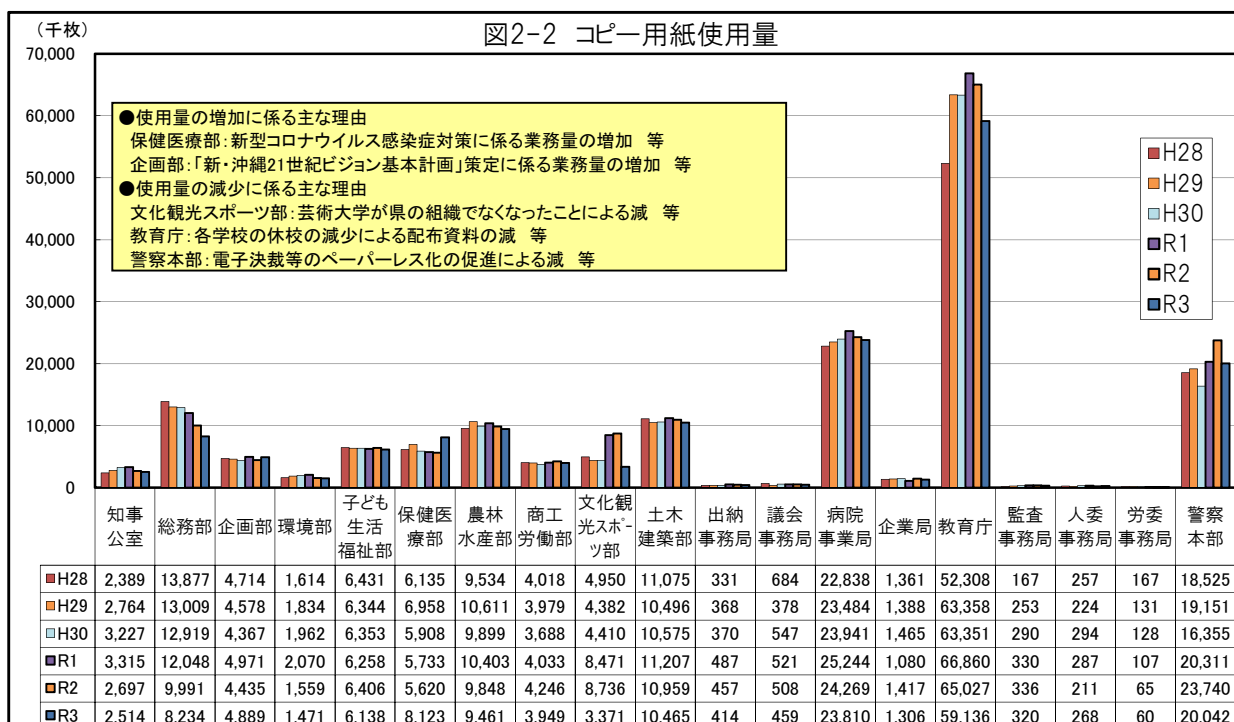
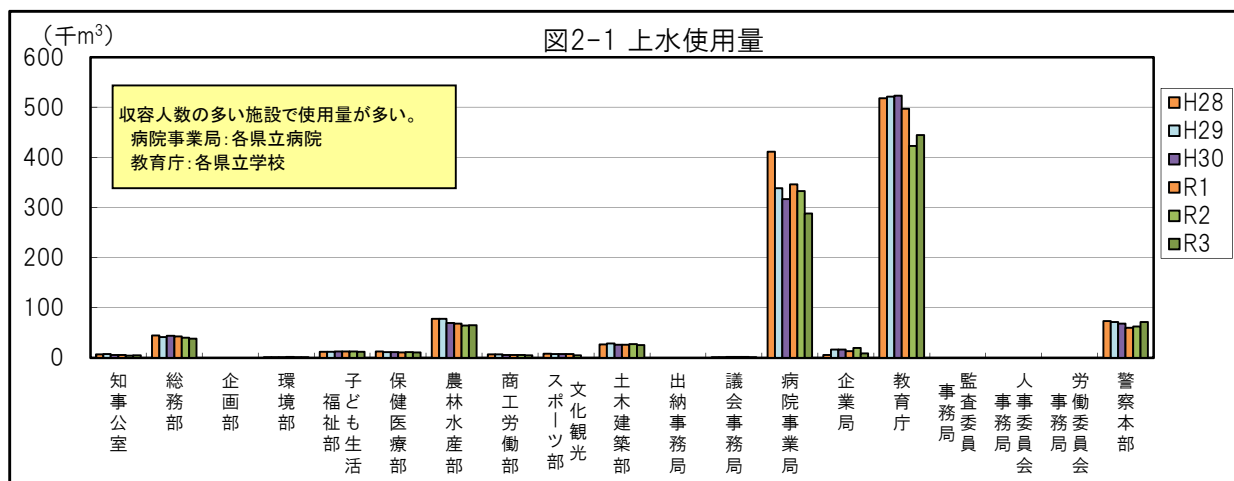
一方、一般行政施設の上水使用量は概ね横ばいであったのに対し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止していた各学校機関のプール授業の再開や警察本部の武道訓練が再開されるなど、増加の要因もあった。

イ コピー用紙使用量については、基準年度比約1,930万枚(10.5%)と大きく減少し、年度目標(6.0%減)を達成した。減少の主な要因として、警察本部での電子決裁等によるペーパーレス化の促進(前年度比15.6%削減)や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校機関の休校措置による減少(前年度比9.1%削減)等が挙げられる。

一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務量の増加や「新・21世紀ビジョン基本計画」策定に係る業務量の増加等により、一般行政施設ではコピー用紙使用量が増加した。

表2-1 上水及びコピー用紙使用量

排出要因	H28	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	増減率 (基準年度比)	年度 目標	目標 達成
上水使用量(m <sup>3</sup> )	1,205,809	1,144,140	1,109,350	1,098,299	1,010,540	977,088	-11.0%	-2.0%	○
コピー用紙(千枚)	161,374	173,692	170,047	183,735	180,528	164,431	-10.5%	-6.0%	○



## (2) 再生紙使用比率について

再生紙の使用比率については、前年度から 4.9%減少し、全体で 85.1%となった。  
再生紙の使用比率が減少した主な理由として、再生紙の購入単価が高騰したことにより、安価な上質紙を調達したこと等が挙げられる。

※再生紙使用比率＝再生紙使用量/全コピー用紙使用量

図2-3 再生紙使用比率(全体)

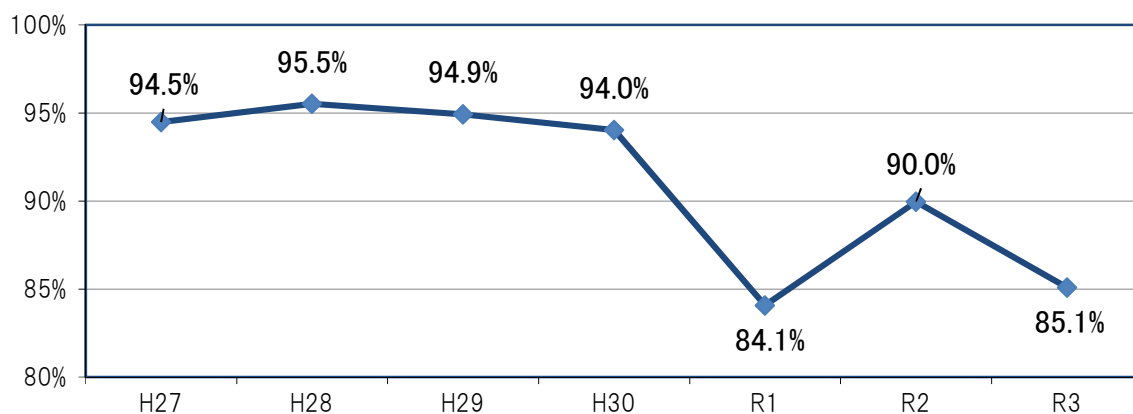


表2-2 部局別 再生紙使用比率の推移

	H27	H28	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3
知事公室	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	99.8%	100.0%
総務部	100.0%	99.6%	99.5%	99.5%	99.5%	99.3%	99.3%
企画部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.7%	100.0%	100.0%
環境部	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%
子ども生活福祉部	98.6%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
保健医療部	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	86.4%	100.0%	100.0%
農林水産部	97.9%	97.4%	97.8%	97.5%	93.7%	94.7%	98.3%
商工労働部	91.0%	90.4%	99.4%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%
文化観光スポーツ部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
土木建築部	99.9%	99.8%	99.9%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%
出納事務局	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
議会事務局	100.0%	97.7%	96.6%	97.7%	99.4%	99.0%	98.5%
教育庁	87.7%	90.3%	93.6%	91.7%	89.6%	91.4%	92.9%
企業局	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
監査委員事務局	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人事委員会事務局	99.9%	99.9%	100.0%	99.3%	99.6%	99.7%	99.7%
労働委員会事務局	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%
病院事業局	94.7%	94.0%	81.2%	81.3%	22.1%	53.1%	16.9%
警察本部	99.9%	99.6%	99.9%	99.7%	98.8%	97.8%	98.3%
合計	94.5%	95.5%	94.9%	94.0%	84.1%	90.0%	85.1%



### 3. グリーン購入について

#### (1) 環境配慮型製品購入状況について

(目標: 紙類の調達率97%、紙類以外95%以上)

- ア 県では、平成13年度のグリーン購入法の施行を受けて、平成14年3月に「沖縄県グリーン購入調達方針」を策定し、環境配慮型製品の優先的な購入に取り組んでいる。
- イ 令和3年度の環境配慮物品の調達率は86.4%で、前年度から1.9%減少した。  
また、紙類の調達率は86.4%、紙類以外の調達率は86.5%で、どちらも前年度と比べて減少し、目標を達成できなかった。
- ウ 前年度比で紙類の購入率が減少した主な要因として、再生紙の購入単価が高騰したことにより、再生紙よりも安価な上質紙の調達が増えたこと等が挙げられる。  
また、紙類以外の購入率が減少した主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策関連商品等で機能性を重視した商品の購入が多く、希望した商品が環境配慮型製品ではなかったことが挙げられている。
- エ 本庁では、物品調達基金を通して購入しているため、紙類の調達目標(97%)を達成している状況にあるが、紙類以外を含む県全体の購入率が減少していることから、各所属に配置していただいているグリーン購入推進員を通して、各所属の職員への情報発信を強化するなど、全庁的にグリーン購入該当製品の購入を意識づけることが重要である。

表3-1 環境配慮製品購入状況

分野	品目名	単位	購入数量等	内・エコ商品	環境配慮型 製品購入率 (R2)	環境配慮型 製品購入率 (R3)	調達 目標
紙類	情報用紙(コピー用紙等)	枚	180,757,194	156,891,721	88.4%	86.8%	97%
	印刷用紙	枚	4,354,636	3,087,365	82.9%	70.9%	
	衛生用紙(トイレトペーパー等)	個	891,178	711,632	80.5%	79.9%	
文具類	シャープペンシル等	本	3,046,959	2,745,603	93.4%	90.1%	95%
オフィス家具等	いす等	脚等	6,257	4,984	87.5%	79.7%	
画像機器等	コピー機等	台等	32,945	23,288	59.9%	70.7%	
電子計算機等	電子計算機	台	6,273	5,802	—	92.5%	
	磁気ディスク装置等	台等	20,626	10,048	—	48.7%	
オフィス機器等	シュレッダー等	台等	84,700	42,677	—	50.4%	
移動電話等	携帯電話等	台	110	14	58.1%	12.7%	
家電製品	電気冷蔵庫等	台	401	345	83.4%	86.0%	
エアコンディショナー等	エアコンディショナー等	台	132	106	91.3%	80.3%	
温水器等	ヒートポンプ式電気給湯器	台	14	12	83.9%	85.7%	
照明	LED照明器具等	台等	1,778	1,514	79.7%	85.2%	
	蛍光ランプ等	台等	16,865	14,045		83.3%	
自動車等	乗用車	台	118	114	94.4%	96.6%	
	小型バス等	台等	277	65	—	23.5%	
	ETC、カーナビ、タイヤ、エンジン油	個等	—	—	41.1%		
消火器	消火器	本	602	525	100.0%	87.2%	
制服・作業服等	制服	着	3,630	89	2.0%	2.5%	
	作業服、帽子等	着	12,156	1,672	19.7%	13.8%	
インテリア・寝装寝具	カーテン等	枚等	646	580	78.7%	89.8%	
作業手袋	作業手袋	組	175,278	94,609	68.9%	54.0%	
その他繊維製品	集会用テント等	台等	1,509	1,188	82.8%	78.7%	
設備	太陽光発電システム等	台等	28	28	0.0%	100.0%	
	テレワーク用ライセンス	個等	0	0	—	0.0%	
	Web会議システム	個等	54	7	—	13.0%	
災害備蓄用品	災害備蓄用飲料水等	個等	39,712	37,722	93.6%	95.0%	
役務	省エネルギー診断	件	0	0	—	0.0%	
	印刷	件	1,234	655	—	53.1%	
合計			189,455,312	163,676,410	88.3%	86.4%	—
			紙類		88.2%	86.4%	97%
			紙類以外		91.2%	86.5%	95%

※参考

本庁の購入実績	紙類	99.2%	98.9%	97%
	紙類以外	86.3%	74.8%	95%
出先機関の購入実績	紙類	83.3%	80.5%	97%
	紙類以外	92.5%	85.6%	95%

(参考)

- グリーン購入とは、「製品やサービスを購入する際、必要性を十分に考慮し、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること」をいう。
- グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)とは、環境負荷の低減に資する物品・役務(環境物品等)を、国等の公的部門が率先して購入することを定める法律のことで地方公共団体には努力義務が課せられている。

## 4. 廃棄物(本庁舎)について

### (1) 廃棄物発生量(本庁舎)について

(最終年度目標:排出量 基準年度比 10%削減)  
(目標:令和12年度までリサイクル率 40%以上を継続)

ア 廃棄物発生量は405.6トンで、前年度に比べ126.2トン減少しており、基準年度比(R1)で6.3%減少し、年度目標(2.0%減)を達成した。

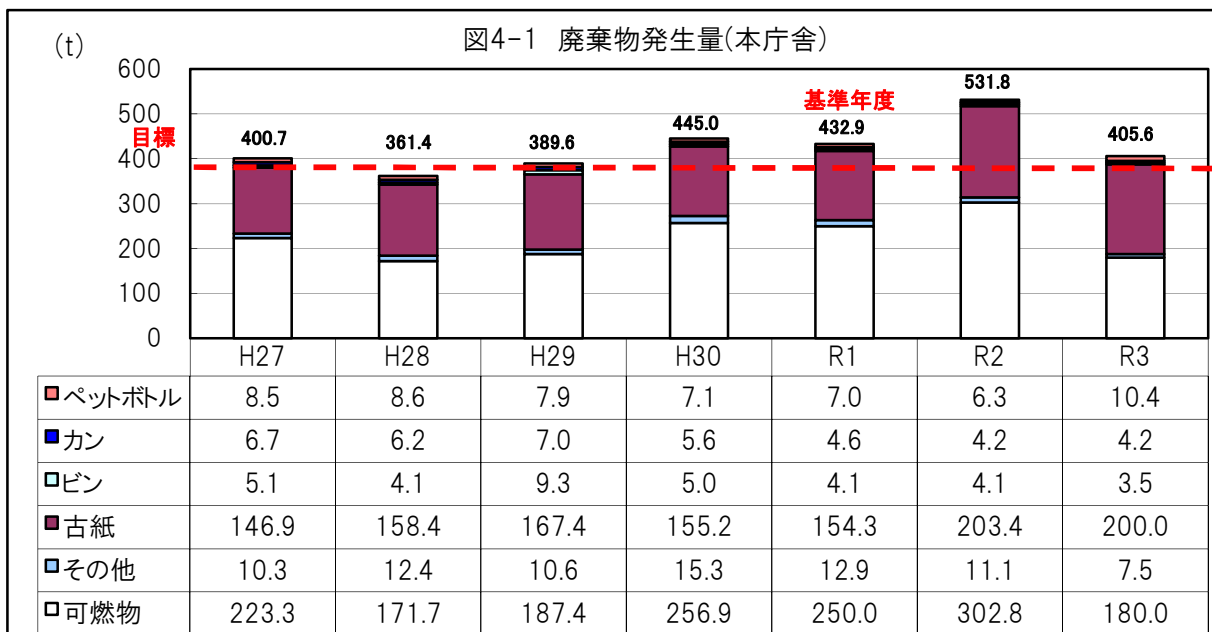
イ 廃棄物発生量が減少した主な要因として、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症対応に携わる職員の在課時間の増加等に伴う可燃ごみの増加が見込まれた中、本庁舎テナント(飲食店・理容室等)が撤退したことに伴い、業者排出の可燃ごみが大幅に減少し、廃棄物発生量の総排出量が減少した。

ウ リサイクル率は54.8%で、目標40%以上を大きく上回った。

エ リサイクル率が前年度に比べ12.9%増加した主な要因として、前述の総排出量が減少した中、新型コロナウイルス感染症に携わる職員の在課時間の増加に伴い、ペットボトルの廃棄・分別量が増加したことなどが考えられる。

表4 廃棄物発生量

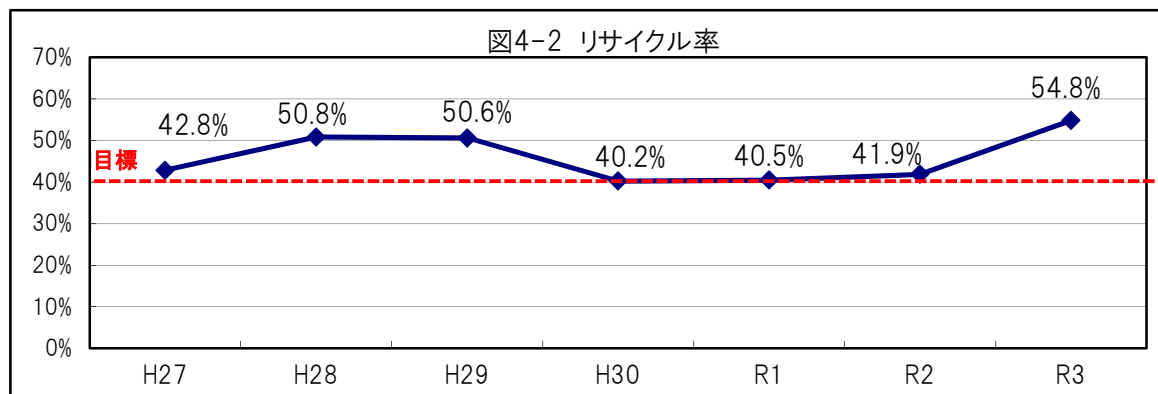
年度 項目	H27	H28	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	年度 目標	目標 達成
合 計 (t)	400.7	361.4	389.6	445.0	432.9	531.8	405.6	-2.0%	○
増減率(基準年度比)	—	—	—	—	—	22.8%	-6.3%		



※廃棄物発生量は管財課等の調べによる。

※その他は不燃ゴミ、粗大ゴミ、蛍光灯等の合計数を表す。

### (2) リサイクル率について



(備考) リサイクル率=(カン+ビン+古紙+ペットボトル)/全発生量(その他を除く)



## 5. 職員一人あたりの年間コスト等について

### (1) ガソリン使用量(公用車)に係るコスト

表5-1 ガソリン使用量(公用車)に係るコスト

	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	R3増減率等 (前年度比)
ガソリン使用量(kL)	458.9	432.3	412.4	346.5	310.2	10.5%減
年間コスト(千円)	71,133	67,002	63,923	53,707	48,085	5,622千円減
職員人数(非常勤等含まない)	24,137	24,345	24,511	24,769	26,967	2,198人増
一人当たりの年間使用量(L)	19	18	17	14	12	2L減
一人当たりの年間コスト(円)	2,947	2,752	2,608	2,168	1,783	385円減

※ガソリン単価:155 円/Lとして概算

※職員数は毎年4月1日現在の人数(地方公務員の身分を保有するもので、臨時、非常勤は含まない)

### (2) コピー機使用に係るコスト

表5-2 コピー機使用に係るコスト

	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	R3増減率等 (前年度比)
コピー用紙使用量(枚)	173,850,775	170,046,557	183,735,317	180,527,987	164,430,718	8.9%減
年間コスト(概算)(千円)	304,239	297,581	321,537	315,924	287,754	28,170千円減
職員人数(非常勤等含まない)	24,137	24,345	24,511	24,769	26,967	2,198人増
一人当たりの年間使用量(枚)	7,203	6,985	7,496	7,288	6,097	1,191枚減
一人当たりの年間コスト(円)	12,605	12,224	13,118	12,755	10,671	2,084円減

※用紙:0.25円/枚、コピー料金:1.5円/枚、計:1.75円/枚で計算

※職員数は毎年4月1日現在の人数(地方公務員の身分を保有するもので、臨時、非常勤は含まない)

### (3) 古紙のリサイクルによる歳入等(本庁舎)(参考)

表5-3 古紙のリサイクルに係る利益

	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	R3増減率等 (前年度比)
古紙排出量(t)	167.4	155.2	154.3	203.4	200.0	1.7%減
歳入(千円)	4,067	3,385	3,450	—	—	—
一人当たりの古紙排出量(kg)	59.8	55.4	55.1	72.6	71.4	1.2kg減
一人当たりの年間歳入(円)	1,453	1,209	1,232	—	—	—

※歳入は実際の売り払い額

※本庁舎職員数は2,800人として概算

※R2年度以降は古紙回収業者に無償で引き渡し

## 6. 取組状況の意識調査について

### (1) 調査方法等

ア 調査項目： ①グリーン購入の推進

②施設等における省エネルギー・省資源の推進

③公用車(緊急車両を除く)燃料使用量の削減

④用紙類の使用抑制

⑤廃棄物の減量化とリサイクルの推進

イ 調査方法： 調査項目ごとの取組状況について、各職場の取組状況を5段階採点方式で調査し、評価を行った。

ウ 評価基準： 評価点

4点 → 取組が定着している

3点 → 取組が概ね定着している

2点 → 取組が定着しつつある

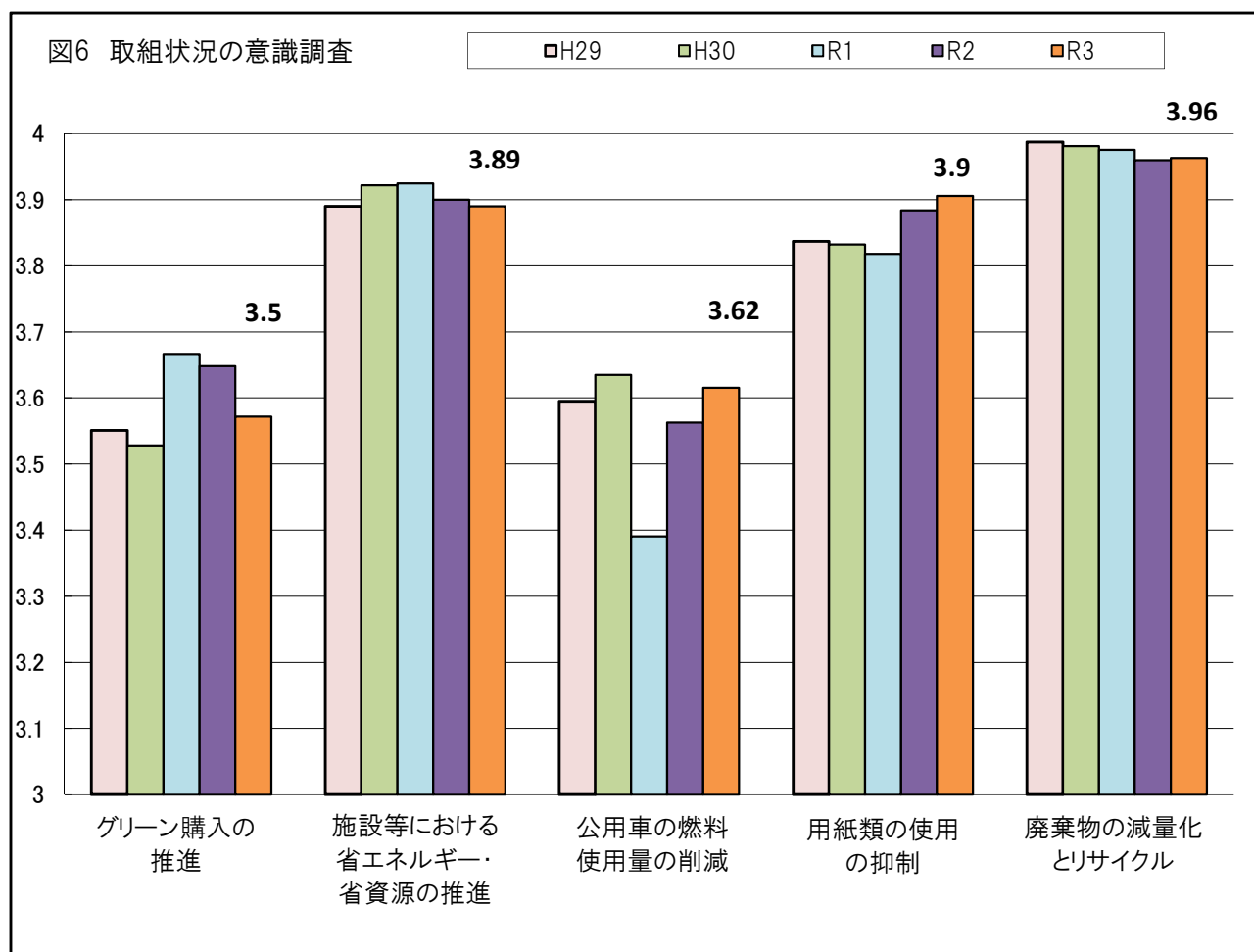
1点 → 取組が不十分である

0点 → 全く取り組んでいない

### (2) 調査結果

各調査項目の評価点平均は4点満点中3.5点以上と取組意識は高いと考えられる。

比較的評価が低い項目としては、「グリーン購入の推進」及び「公用車の燃料使用量の削減」が挙げられ、これらに関する情報発信や取組事例の紹介等により、意識を高めていく必要がある。



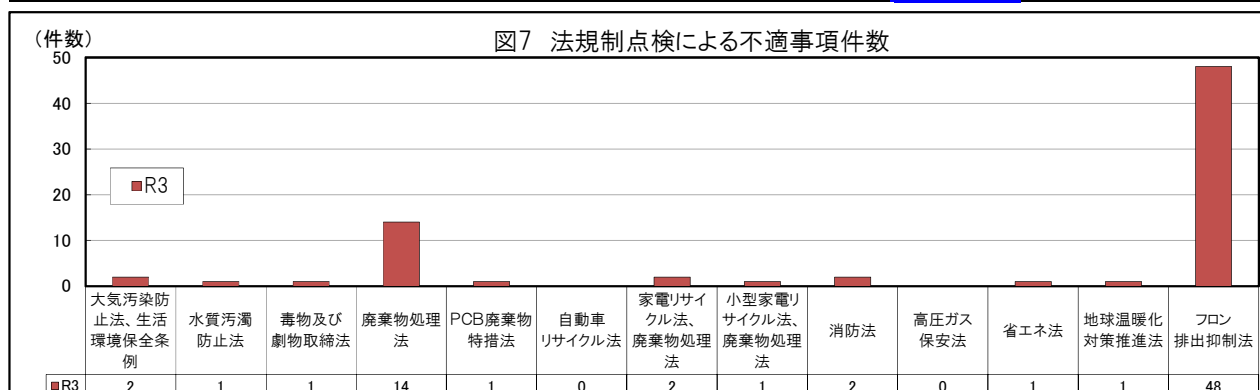
## 7. 環境法令等の順守状況の確認について

### (1) 環境法令等順守状況について

- ア これまで、本庁舎を対象にISO14001の取組の一環で、事務事業における環境法令順守状況について確認し、各法令が求める基準を順守した事務事業の遂行を行ってきた。  
ISO14001の認証維持の中止に伴って、本取組を全組織に拡大・強化することとしているが、試行的に全庁舎(出先機関を含む)を対象とした調査を実施したところ、合計74件(42施設)で不適が確認された。
- イ 不適の内容としては、法令で義務付けられている報告や届出、点検が未実施であったこと等が挙げられる。また、74件のうち72件(41施設)が出先機関であることから、今後、出先機関を中心に法令順守の徹底について呼びかけていく。
- ウ なお、不適事項については、各機関で改善措置が執られているところであり、すでに是正完了もしくは是正に向けて対応がなされているところである。
- エ 今年度、試行的に実施した環境法令等の順守状況の報告について、次年度から本計画に位置付け、全組織で環境に配慮した取組を推進していく。

表7 法規制点検による不適事項件数

適用法等	内容	R3	本庁	出先機関
大気汚染防止法、生活環境保全条例	ばい煙発生施設設置に係る届出等	1	0	1
	ばい煙量等測定記録表の作成・保存	1	0	1
	事故時の報告(ばい煙)	—	—	—
	一般粉じん発生施設設置に係る届出等	—	—	—
水質汚濁防止法	特定施設設置に係る届出等	1	0	1
	事故の届出等(特定施設)	—	—	—
	事故の届出等(貯油施設等)	—	—	—
毒物及び劇物取締法	毒劇物受入・払出台帳の整備	1	1	0
	事故時の報告等	—	—	—
廃棄物処理法	一般廃棄物の処理に係る委託	1	0	1
	産業廃棄物の処理に係る委託等	1	0	1
	産業廃棄物管理票交付状況報告書等	12	1	11
PCB廃棄物特措法	PCBの保管等に係る届出	1	0	1
自動車リサイクル法	リサイクル券の保管等	—	—	—
家電リサイクル法、廃棄物処理法	廃家電製品の処理に係る適切な引渡し等	2	0	2
小型家電リサイクル法、廃棄物処理法	使用済小型家電の処理に係る適切な引渡し等	1	0	1
消防法	非常用発電機等の設置に係る申請等	—	—	—
	非常用発電機等の定期点検記録簿の作成	—	—	—
	事故の報告等(非常用発電機等)	—	—	—
	防火防災管理者の選任に係る届出等	2	0	2
高圧ガス保安法	高圧ガス製造許可に係る申請等	—	—	—
	冷凍保安責任者の選任に係る届出等	—	—	—
	保安検査申請等	—	—	—
	事故の届出等(冷凍装置等)	—	—	—
省エネ法	管理員の配置、報告書の作成等	1	0	1
地球温暖化対策推進法	温室効果ガス排出量に係る報告書の作成等	1	0	1
フロン排出抑制法	簡易点検報告書の作成等	22	0	22
	定期検査報告書の作成等	10	0	10
	整備時の充填証明書等の整備	1	0	1
	廃棄・リサイクル時の引取証明書の整備	2	0	2
	点検・整備記録簿の作成等	12	0	12
	フロン類算定漏えい量等の報告等	1	0	1
合計		74	2	72



## 8. 各機関における取組

各機関における主な取り組み状況は以下のとおり。

- (1) 全庁的に新型コロナウイルス感染症対策のため県内出張を見合わせ、リモート会議等を実施。  
(令和2～3年度)

(年間削減実績)

ガソリン使用削減量 : 34,212L      CO2排出削減量 : 79.3t-CO2

- (2) 本庁舎、北部合同庁舎、中部合同庁舎、自治研修所、議会棟における全てのトイレに、手洗い用自動水栓の取り付けを実施。  
(令和2～3年度)

(年間削減実績)

(実施:管財課、議会事務局)

上水使用削減量 : 2,028m<sup>3</sup>(本庁舎、北部合同庁舎、中部合同庁舎、自治研修所、議会棟)

- (3) 知事部局の公用車(特殊車両を除く。)を電動車に転換する事業を開始し、プラグインハイブリッド車(PHV)を一括で調達。  
(令和3年度～)

(年間削減実績)

(実施:環境再生課)

電動車の調達台数 : 59台      電動車の保有割合 : 3.0%増加

## 9. まとめ

- (1) 温室効果ガス排出量は、令和元年度(基準年度)と比較して4,067トン(基準年度比 10.3%)減少、エネルギー使用量では8,311J(基準年度比4.1%)減少している。
- (2) 減少した主な要因として、令和3年7月に中城バイオマス発電所が稼働したことに伴う電力排出係数が減少したことが大きい。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、窓開け換気等に伴う空調設備の負担増により電気使用量が増加したが、県内出張等を控えたことによるガソリン及び軽油の使用量が減少していることで、全体的には減少に転じた。
- (3) 上水使用量は、基準年度比で、約121千m<sup>3</sup>(11.0%)と大きく減少している。減少の主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う病院業務の一部縮小及び同感染症罹患者以外の患者の受入を制限したことに伴う患者数の減少等が挙げられる。  
また、廃棄物発生量は、本庁舎テナント(飲食店・理容室等)が撤退したことに伴い、業者排出の可燃ごみが大幅に減少し、基準年度比6.3%の減少となった。廃棄物のリサイクル率は54.8%と目標達成を維持している。
- (4) 環境物品の調達率が80%台に減少していることから、各所属に配置していただいているグリーン購入推進員を通して、各所属の職員への情報発信を強化するなど全庁的にグリーン購入該当製品の購入を意識づけることが重要である。
- (5) 令和3年度においても、昨年度に引き続き、各項目で新型コロナウイルス感染症の影響が見られる結果となったが、コロナ禍においても、職員一人一人の意識を高め、最大限の環境配慮を実践するとともに、省エネ設備の導入等について検討していく必要がある。  
また、令和3年度から公用車の電動車への転換を実施していることから、今後の導入効果に期待したい。

## 10. 参考

### 全ての庁舎(出先機関)を含めた温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量

図10-1 排出要因別温室効果ガス排出量 (単位:t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	排出要因		H29	H30	R1	R2	R3	前年度比
CO <sub>2</sub>	電気		255,619	255,466	258,393	262,336	243,298	-7.3%
	燃料の使用	ガソリン	4,520	4,437	4,561	4,077	3,765	-7.7%
		灯油	146	122	121	131	123	-6.3%
		軽油	1,734	1,636	1,605	1,386	1,181	-14.8%
		重油	16,782	16,674	16,930	17,624	16,570	-6.0%
		LPガス	900	718	766	1,027	1,046	1.8%
		都市ガス	501	511	526	678	708	4.4%
	CO <sub>2</sub> 合計		280,202	279,563	282,902	287,259	266,690	-7.2%
CH <sub>4</sub>	自動車・船舶、下水処理、家畜、水田等	4,004	2,097	1,629	3,783	3,800	0.4%	
N <sub>2</sub> O		5,849	5,995	6,063	5,887	5,988	1.7%	
HFC	カーエアコンからのフロン漏出		27	22	27	28	27	-2.1%
合計(CO <sub>2</sub> 換算)			290,082	287,678	290,621	296,957	276,506	-6.9%

図10-2 エネルギー使用量 (単位:KJ)

排出要因		H29	H30	R1	R2	R3	前年度比
庁舎 管理 等	電気	1,171	1,170	1,148	1,166	1,188	1.9%
	重油	242	241	244	254	239	-6.0%
	灯油	2	2	2	2	2	-6.3%
	LPガス	14	11	12	16	17	1.8%
	都市ガス	10	10	11	14	15	7.0%
公用車 船舶等	ガソリン	67	66	68	61	56	-7.7%
	軽油	25	24	23	20	17	-14.8%
合計(J)		1,532	1,524	1,509	1,533	1,534	0.0%